

第4号様式（第10条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	令和3年度第1回武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開 催 日 時	令和3年7月27日（火） 午後2時00分 ～ 午後4時25分
開 催 場 所	武蔵村山市民会館（さくらホール）展示室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：倉持会長、森林副会長、内野委員、北原委員、齋藤委員、植村委員、高橋委員 事務局：企画財政部長、企画政策課長、企画政策課係長、企画政策課主任 事業所管課：協働推進課長、協働推進課係長、産業観光課長、産業観光課商工係長、産業観光課農政係長、産業観光課観光係長
報 告 事 項	
議 題	1 令和2年度地方創生関連交付金活用事業評価について 2 令和2年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について（基本目標1） 3 その他
結 論 （決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。）	1 地方創生拠点整備交付金は、地方創生への効果はあるものとする。ただし、広報の仕方や市民の利用促進に繋がる取組が今後の課題である。 2 議論した意見を資料として取りまとめることとした。 3 特になし。
審 議 経 過 （主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。） （発言者） ○印=委員 ●印=事務局 ▲印=事業所管課	議題1 令和2年度地方創生関連交付金活用事業評価について（事務局説明） 会議資料1及び参考資料に基づき平成28年度地方創生拠点交付金（令和2年度実施）に係る事業実施結果報告（交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）について説明した。 －質疑・意見等－ ○ 施設の閉館や時短営業は、市の判断で行ったのか。 ● 市内公共施設については、市で設置をした新型コロナウイルス感染症対策本部で決定しているため、市で決定している。 ○ 国や東京都からの命令ではなく、市の判断と認識して良いか。 ● 緊急事態宣言には緊急事態宣言措置があり、まん延防止等重点措置についても同様の措置がある。そのため、措置に従う必要がある場合は従うことになるが、市に決定権がある場合は市で決定する。 ○ 閉館は義務ではなく、市で開館の判断はできたのか。 ▲ 市の新型コロナウイルス感染症対策本部で決定を行う前段で、民間企業を含めた事業者への休業要請措置が出ている。そういったものを参考にしながら、市の新型コロナウイルス感染症対策本部で運営方法等を決定していく。また、時短措置についても同様に決定している。 ○ 国や都等の支援制度の活用や市の支援があれば教えてほしい。 ▲ 令和2年5月の緊急事態宣言の際は、国や都の支援措置の対象ではなかったため、指定管理者が支払っている費用部分について、市から協力を支払っている。 また、その後の休業要請に伴う時短営業については、対象となる支援措置は活用してほしいと指定管理者にお願いしている。

- 参考資料の市外からの温泉施設来場者数については、温泉施設来場者数の内数で良いか。
- そのとおり。
- 市民の利用が少ないように拝察する。市民も一緒になって盛り上げていくため、機運醸成が必要と考えるが、市民の利用を増やすための施策は検討しているか。
- ▲ 施設近隣の地域にチラシをポスティング等してPRしている。平常時と同じ営業体制に戻っていないため、大々的な宣伝は難しいと考えている。
- 令和3年度の入場者数は把握しているか。
- ▲ 現在の手持資料ではお答えできない。
- ポスティングも良いが、過去の実績を見ていると8月及び1月の入場者数が多いので、その時期に合わせたイベントを実施すると良いと考える。
また、PayPayのキャッシュレス決済キャンペーンについても、市民の利用ができるなどすると良いと考える。
- ▲ PayPayのキャッシュレス決済キャンペーンについては、あくまで中小企業支援が目的である。そのため、公共施設の使用料は対象としないように考えている。
- 自治会に入会すると頂ける自治会員カードというものがある。そのカードを持参すれば割引を受けられるが、利用実績は把握しているか。
- ▲ 自治会員カードは、自治会連合会に加入している自治会員の方がお使いいただけるカードである。かたくりの湯では、施設内レストランでドリンク1杯無料のサービスとなっている。サービス別の利用者数は把握していない。
- 事業者によってサービスの差があるため、ドリンク1杯でなく利用料金の割引などがあると良い。
- 自治会員カードの情報についてもっとPRが必要と考える。
- ▲ 令和3年度末で現在のカードの有効期限が切れるため、令和3年度中に令和4年度以降をどうするか自治会連合会の役員を中心に検討する予定であるため、カードの配布方法やPR方法等についても検討していきたいと考えている。
- 事業概要にソフト事業との相乗効果と記載があるが、具体的にはどのような相乗効果か。
- ▲ 平成29年度から東村山市、東大和市、瑞穂町、所沢市、入間市と連携し、狭山丘陵連携事業を実施しており、令和元年度には自転車を活用したコースを設定し、周遊してもらう取組を実施した。
- 実際にかたくりの湯に来場した人数は把握しているか。
- ▲ 狭山丘陵連携事業を契機とした来場数は集計していない。
- 安心安全をPRしないと人が離れていってしまうため、事業継続をするための新型コロナウイルス感染防止対策について、もっと広報していくべきだと考える。
- ▲ 館内では広報を実施していたが、外に向けての発信はしていない。
- 指定管理者の契約期間はいつまでか。
また、ワーケーション等発想の転換が必要と考えるが、なにか予定はあるか。
- ▲ 令和5年3月末までである。
また、指定管理者からそういった話は頂いていない。
- 市から提案はできないのか。

- ▲ 打合せ等を実施しているため、提案は可能である。
- 体操教室やバスツアー等を実施し、最後に温泉に入る事業を提案されたらどうか。
- ▲ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前は、指定管理者も事業を実施していたが、現在はできていない。
新型コロナウイルス感染症の状況次第で再開していきたいと指定管理者からは聞いている。
また、バスツアーについては、魅力づくり推進事業で実施していたが、補助金の期間が終了したため、事業を終了した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うステイホームの影響で高齢者のフレイル予防について指摘が増えてきたため、福祉部門と連携した事業ができると今までとは異なる温泉の活用ができると考える。
また、水中ウォーキングなどは、高齢者の利用が多いのか。
- ▲ 利用者の年齢別数値は把握していないが、指定管理者からは高齢者の参加者が多いと聞いている。
- プール利用の際は、水着や水中帽の着用が必要であると聞いており、初めて来た方等は用意していないため、入れないことが想定される。
例えば、水着のみの着用できるようにし、利用しやすくするとか貸切りで貸出しをするなど新しい取組があると良い。
また、新青梅街道沿いに看板を設置するなどの宣伝の仕方があっても良いのではないかと聞いている。
- ▲ 現状は、新たな看板の設置は考えていない。
- 最近は費用をかけずに効果をもたらす宣伝方法もあるため、工夫した広報に努めてもらいたい。
現在の指定管理者は、再契約を希望しないとの意向があったと思うがどうか。
- ▲ 前回の指定管理者については、そういった意向があったため、大規模改修を実施し、リニューアルオープンすることとした。
現在の指定管理者については、リニューアルオープン後の指定管理者である。
- 行政と市民が一体となって応援していくような取組が必要であると考える。
また、サウナはいつ頃、再開するのか。
- ▲ 利用者から再開希望の声は聞いているが、現状の感染状況では難しい。今後、感染状況が落ち着いたら再開したいと指定管理者からは聞いている。
- 地方創生拠点整備交付金について、平成28年度に交付金を活用し整備を行ったが、いつまでか。
- 頂いた交付金は、平成28年度の改修工事に充当しているため、平成28年度限りであるが、充当事業に対する地方創生への効果の検証は5年間となっており、今回が最終年度である。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでは、リニューアルオープン後の来場者数は増加傾向にあったため、一定の効果はあったと考えている。
- 今後、地方創生関係の交付金を活用する予定はあるか。
- 該当する事業があれば、活用を検討する。
- 現状、赤字となっているため、例えば、キャンプ場とするなど地域を盛り上げ、黒字とできるような取組を交付金に申請いただきたい。
- 次の指定管理者の選定方法はどのようにするのか。

- ▲ 具体的に決定はしていないが、プロポーザル方式を検討している。
また、現行の指定管理者が継続の意向があれば、優先的に契約できる規定がある。
- 市単独で運営は難しいと思うので、民間のアイデアやリソースを活用できるような制度設計を検討いただきたい。
- 大規模改修後、温泉に行った際に、あまり変わっていない印象を受けるとの声を聞いた。利用者に見えない部分の工事があるのは承知しているが、目に見える部分の工事がもっとあれば良かったと感じた。
- 水回りなど利用者に見えない部分の改修には多くの費用がかかる。利用者に見える部分の広報の仕方については、工夫していく必要がある。
- SNSなどお金をかけない方法の活用や他部署との連携の必要性を感じた。
- 施設改修に際してガス燃料等への転換は検討しているか。
- ▲ 現在の燃料は灯油である。指定管理者を決めるまでには検討したいと考えているが、燃料の転換については、難しいと考えている。
- 燃料に間伐材の利用なども検討いただきたい。
- 課題もあるが、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光目的の事業は利用人数等が大幅に減少していると思う。そんな状況でも実施できる水中ウォーキング等で利用者の健康増進などプラスの面もあると考える。

議題2 令和2年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について（基本目標1）

（事務局説明）

資料2及び3に基づき令和2年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について説明した。

—質疑・意見等—

- 中原に住んでいるが、市役所や総合センターへ行くバスがない。市内循環バスのルートは、どのように決められているのか。
- 外部の方も委員となっている公共交通会議でルートの検討や決定をしている。その前に市民向けの説明会等も行い、市民の意見を聞きながら決定していると聞いている。
詳細は、第2回推進委員会の際に所管部署の職員が出席するため、御説明させていただく。
- 多くの方がLINEを利用しており、他市のLINEに登録しているが、多くの情報が送られてくる。ぜひ、LINEの活用を検討いただきたい。
また、市のSNSに登録しているが、面白い情報が他市と比較して少ない。発信する内容や方法について、知恵を絞っていただきたい。
他市の例であるが、YouTubeを活用し、情報発信している例もある。内容によっては、再生回数が伸びることもあるため、SNSやYouTubeをぜひ活用いただきたい。
また、SNS上には、市公式ではない情報発信グループがある。まれに間違った情報を発信していることがあるので、市がチェックを行い、訂正を行うことも検討いただきたい。
- LINEについては、他自治体の導入が進んできたこともあり、本市でも検討している。多くの情報が送られてくることはメリットでも

あるが、人によっては不要な情報まで届いてしまうデメリットでもある。

他市の事例では、それが一つの理由でブロックされたこともあるようである。導入については、効果的に活用できるよう検討中である。

次に、SNSの内容については、秘書広報課で職員向けの研修を行っており、情報の大小に関わらず、投稿数が大事であると職員には伝えている。

次に、誤った情報の修正については、市でも本市に係る情報収集を定期的に行っており、誤った情報を発見した場合は、先方に連絡をすることもある。

最後にYouTubeについては、活用を検討している。

○ 実績の評価について、平成30年度と比較しているが、事業によって評価の基準が異なるのか。事業によっては、実施しているよりも未実施の方が評価が高くなっている事業がある。

● 御指摘のとおり、事業が未実施であるのであれば「-」と表記する方が正しいと考える。表現については、事務局で調整を行いたいと考えているが、よろしいか。

○ 修正事項について、いつお示しいただけるか。

● 第2回の際にお示ししたいと考えている。

○ ウィメンズチャレンジプロジェクトについて、プチ企業フェスタが中止となっているが、オンラインで開催し28名参加したため、表記の修正をお願いしたい。

▲ 指定管理者からは、28名参加した事業は起業パネルディスカッションのオンライン講座と報告を頂いている。

○ 空き店舗活性化事業への支援について、検討していくとなっているが、事業をどのように実施していくのか。

▲ 現状は、市内商店会へ東京都の制度を案内しているのみであるが、市の方でも直接的な空き店舗活用事業も実施したいとは考えている。

○ 創業セミナーなどを実施していると、空き店舗や空き家などの物件を探してほしいとの声が多くある。創業したい方が空き店舗等を活用できる仕組みを作れば、空き店舗活性化事業になると思う。

○ 他自治体では、空き店舗リストを作成している事例もあるとのことなので、そういった仕組みづくりを行うか、もしくはNPOや市民団体を立ち上げる方法もあるので、検討いただきたい。

○ 企業誘致制度を活用した企業はどのような企業か。

▲ 株式会社テックメイクに交付金を交付しており、交付対象は、既存の敷地内に増築をした部分である。

今回は新たな企業ではなく、既存企業の事業拡張に対する奨励措置である。

○ 増築によって市民の雇用が増えたということだが、市外の企業が増えていくと良いと思う。

○ 産業振興ビジョンの策定について、アンケートの結果は公表されているか。

▲ 広資料として公表はしているが、ホームページ等には公表できていないため、早急に対応したいと考えている。

○ 可能であれば配布いただきたいが、いかがか。

▲ 冊子に限りがあるため委員への配布は控えさせていただきたい。

○ 地域ブランド認証事業について、概要に記載のあるコンセプトとイメージづくりとは具体的に何か。

▲ 武蔵村山市らしい特色のある産品を市として支援していくものであ

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共通認識を持つため、見える化した方が認証もしやすいと思うし、市民への訴求効果も高いと思うのでぜひお願いしたい。 ○ 村山大島紬については、産業として力を入れていくのか、文化として継承していくのか。 ● 令和3年度を始期とする長期総合計画にも記載がある。村山大島紬を担っている方が産業として興じていきたいと強い思いがあるため、メインは産業であるが、文化としての側面も残している。 ○ どうやって産業としてやっていくのか。 ● 文化として残すのではなく、商品として販売していきたいとのことであるが、具体的にどうするかは今後の課題である。 ○ 観光農園について、市内全体の農園数はどのくらいあるのか。 ▲ みかん農園が7か所、なし農園が2か所、ブルーベリー農園が1か所、それ以外に販売を目的とした農園が2か所あるため、市内全体の農園数は12か所である。 ○ 体験型市民農園について、課題に記載のある農業者の理解を得ることが難しいとあるが、農業者に対するインセンティブがないと感じるため、目標達成は困難である。 ▲ 農業者に対するインセンティブについては、生産緑地制度を外さずに市民農園として活用することができる法制度ができてきたため、生産緑地をお持ちの方に広報していきたいと考えている。 ○ 援農ボランティア制度について、どのように受入れ農家を増やしていくのか。 ▲ マッチングが上手くいかないところがあるため、市独自のマッチングの仕組みづくりを検討していきたいと考えている。 ○ ロケーションサービスについて、ロケーションができる場所のリストを作成又は作成する予定はあるか。 ▲ 観光まちづくり協会が主体となって事業を行っている。 撮影場所をリスト化して希望者に対してお示しできるようなリストについては、作成していると伺っている。 ○ 市民まつり及び花火大会について、昨年度中に交付された交付金は、各団体でプールしているのか。 ▲ 市民まつりについては、例年、約15,000千円の交付であったが、昨年度は1,200千円の交付であった。実行委員会でプールしている交付金はない。 ○ 残りの交付金については、繰越して次年度の交付金にならないのか。 ▲ 減額補正を行っているため、次年度の交付金にならない。 ○ 新規就農者が3人いるが、農地の確保はどうしているか。 また、認定農業者が40経営体あるが、法人化している経営体はあるか。 最後に、援農ボランティアについて、農業は稼げるものにしていかないと考えているが、市の考えはどうか。 ▲ 新規就農者の農地確保については、農地を借りる方と貸す方のマッチング制度があり、その制度を活用し農地を借用している。 また、認定農業者については法人化している経営体はない。 最後に援農ボランティア制度については、高齢化が進んでおり、担い手がなかなか見つからない方の支援することが目的である。 ○ 観光ルートの設定について、新たな観光ルートの設定が課題であると記載があるが、2ルート設定したということか。
--	---

